

新型コロナと生きる令和の日本(その5) —改めて政策の優先順位を考える—

京都大学名誉教授
 公益財団法人 国際通貨研究所
 上席客員研究員 村瀬哲司
murase.tetsuji@gmail.com

はじめに

昨年夏スウェーデンの駐日大使は、日本が他国と比べて新型コロナ（以下コロナ）によく対応しているにも関わらず、国民が政府の施策に満足していないことに「正直驚いた」と記している。事実マスコミ5社による昨年8月の世論調査では、政府のコロナ対応支持率は20%~34%の低位にあった。表題のシリーズ（その2）は、わが国のコロナ対策がなぜ不評かを検討し、その第一の原因は曖昧な政策優先度、すなわち「国民の命と健康を最優先」という軸のブレにあると考えた。さらに、専門家の軽視、政策決定プロセスの不透明さ、政策実行面での混乱とスピード感の欠如、対策の不公平感、そして政治家のコミュニケーション能力の問題も挙げた。

1. 3度目の緊急事態宣言の発令

冬場の感染急拡大にともなう2度目の緊急事態宣言（首都圏関西圏など11都府県対象に当初1月8日~2月7日を3月7日まで延長、首都圏はさらに3月21日まで再延長）を経て、4月25日、感染第4波の拡がりを受け、3度目の緊急事態宣言が発令された。大型連休を挟む5月11日まで「短期集中」の触れ込みだったが失敗、9都道府県につき5月末まで延長され、さらに沖縄県を加えて再び延長された。この他、まん延防止等重点措置が6月にかけて神奈川、埼玉、千葉など8県で実施されている（執筆時点）。この半年を通じ、宣言が出なかった期間は2か月に満たない。

なるほど欧米や一部新興諸国の感染状況に比べれば、日本は程度が軽いかもしれない。しかし第1波の苦い教訓を生かした欧米諸国とは異なり、年末年初からわが国では医療提供体制が逼迫し、事実上の医療崩壊が生じた（表題シリーズ（その4）参照）。第4波では感染力の強い変異株の拡散も影響してさらに深刻化し、厚生労働省が発表する病院の医療制限・停止状況は、5月26日現在東京都21.1%（1月23日14.6%）、大阪府17.9%（同12.7%）と、病院5件に1件が治療の制限・停止に追い込まれている。重症者数も第3波ピーク時の1,043人を超え、同日過去最多の1,413人に達した。

ワクチン接種が進むにつれ、多くの欧米諸国では感染者が減少に転じ、人や店舗の行動・営業制限が緩和され、経済は回復の兆しをみせている。他方、ワクチン接種の遅れもあり、わが国では感染と医療逼迫が続き、5月24日米国国務省は、東アジア（除く北朝鮮）では唯一日本への渡航中止を勧告した。

2. 直近の世論調査

このような状況で5月実施された世論調査は、政府にとって厳しい数字になることは容易に想像できる。菅内閣の支持率は、昨秋の政権発足以来最低の30%台～40%台に下落した。政府のこれまでのコロナ対応を評価・支持するとの回答は、昨年夏よりさらに下がり、NHK33%、JNN27%、共同通信25.2%、読売新聞23%、時事通信17.6%に過ぎない。

東京五輪を約2ヶ月後に控え、マスコミ各社は東京オリンピック、パラリンピックをどうすべきかを質問した。NHK49%（中止）、JNN65%（中止+延期）、共同通信59.7%（中止）、読売新聞59%（中止）、朝日新聞83%（中止+延期）と、最高最低の数値（朝日とNHK）を除けば、国民の6割程度が中止を望んでいると思われる。

パンデミックの最中での東京五輪開催については、海外の新聞論調も懐疑的で、米国ニューヨーク・タイムズ（4月12日）「再考する時だ」、ウォールストリート・ジャーナル（4月26日）「安全にできるのか」、サンフランシスコ・クロニクル（5月3日）「2021年は中止すべし」、南ドイツ新聞（4月30日）「全く馬鹿げている」、ドイツ・ヴェルト（5月20日）「ワクチン接種先進国最低で開催可能か」、英国タイムズ（5月21日）「本当に開催できるのか」との標題を掲げて再考を促している。

3. 「安心・安全の大会を実現」

昨年初めコロナ患者がわが国で見つかって以来これまで、安倍前政権か菅政権かを問わず、コロナウイルスとの戦いは、感染対策と経済対策との間を揺れ動いてきた。政府は国民・企業への行動自粛・休業時短要請などをお願いする一方、改善の兆しが見えるとGoToキャンペーンなど人流を促す経済刺激策に走り、感染対策は元の本阿弥に戻ってしまった。飲食、宿泊、娯楽興行、旅行業界などサービス業の苦境を思えば、経済活動維持の重要性は理解できる。しかし、本来、行動の自粛、休業要請などは、治療法が確立しワクチンが開発され普及するまで、医療体制整備のための時間稼ぎだったはずである。その点を疎かにしたまま、しばしばコロナ対策の優先順位が経済より後回しにされてしまった。その結果、現在の苦境にいたったと考えられる。

菅首相が政権を担当して以来、現在まで全くブレない政策がある。昨年10月国会での所信表明演説でこう述べている。「来年の夏、人類がウイルスに打ち勝った証として、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を開催する決意です。安全・安心な大会を実現するために、今後も全力で取り組みます。」

本年2月のG7サミットでも菅首相は「今年の夏、人類がコロナとのたたかいに打ち勝った証しとして、安全・安心な大会を実現したいということを私から発言し、G7首脳全員の支持を得ることができた。大変心強いと思う」と繰り返した(NHK NEWS WEB)。

5月に入るとさすがに「人類がコロナとのたたかいに打ち勝った証し」とは言わず、19日参議院本会議で首相は、「選手や大会関係者と、国民が接しないようにするなど厳格な感染対策を徹底することで、安全・安心な大会の実現が可能だという考え」を強調、「まずは現在の感染拡大を食い止め、国民の命と健康を守ることが最優先だ。大会の開催に当たっては、選手や大会関係者の感染対策をしっかりと講じることにより安心して参加できるようにし、国民の命と健康を守っていく」と述べた(NHK NEWS WEB)。

4. 緊急事態宣言下でも五輪は開催

「国際オリンピック委員会（IOC）のジョン・コーツ調整委員長は21日、たとえ東京で新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が発令されていても、7月23日に始まる予定の東京オリンピックは実施すると発言した」（BBC NEWS JAPAN）。最後の準備会議に参加した大会組織委員会の橋本聖子会長、武藤敏郎事務総長も、それぞれ「医学的、科学的な知見を結集して・・・開催する」「6月に各競技会場に入れる観客数の上限を決めた後、詳細な医療体制を固める」旨語ったと報じられた。

同日、菅首相と東京都の小池百合子知事が首相官邸で会談した。会談後、小池知事は、都が独自に設営する築地市場跡地のワクチン集団接種会場で、警視庁や東京消防庁職員の計約6万5000人の接種を行うこと、東京五輪に関しては「(首相との間で) コロナ対策をしっかりと安全・安心な大会にすべく連携していきましょうという話になった」と明らかにしている（5月22日日経新聞）。

バッハ IOC 会長も、「前例のない状況に対応するため、五輪コミュニティーの全員が犠牲を払ってでも、今夏の大会は開催する」と再度強調した（5月24日 KYODO NEWS）。

これらの報道を総合すると、よほどの天変地異が加わらない限り、東京五輪の開催は固まったと判断される。IOC の立場としては、五輪そのものが存在意義であり、放映権料、スポンサー料の問題もあって開催方針は不変、かつ国内の感染対策は日本側の責任と割り切っているのかもしれない。

開会まで2ヶ月のこの時期に菅首相と小池知事が会談したのは、五輪開催の方針に腹をくくり、それをお互い確認したということだろう。大会警備には多数の警察官らが動員され、選手、関係者、観客、住民と接触する以上、ワクチン接種は欠かせない。

5. スポーツの祭典が最優先

この夏は、国を挙げてコロナと戦いつつ、世界が注目するスポーツの祭典を開催するという暑い夏になりそうだ。

感染対策と五輪開催を両立させると言うことだろうが、感染対策と経済活動の両立という、これまでの政策の葛藤とは似て非である。感染対策か経済活動かの綱引きには、国民の生命、健康、生活をいかにして護るかを巡り、防疫強化と企業・雇用存続の間の切実なジレンマが絡んでいる。しかし東京五輪は、国の威信発揚であり、あえて勘ぐれば菅政権のレガシー（政治的業績）を残そうということではなかろうか。勿論、五輪に向けて努力を重ねてきた選手に活躍の機会を与えること、あるいはステイホームの国民に夢を与えることも大切だろう。ただし、経済が止まることによる企業・雇用の危機とは次元が異なる。

日本は、前回の東京五輪、万国博覧会、G7 サミット（伊勢志摩など）、IMF・世銀総会（東京）など、大規模国際イベントの手順、各種手配、後方支援などロジスティックの良さ、手堅さには定評がある。昨年延期されたオリンピック、パラリンピックもコロナ禍の一年間、周到に準備を重ね、医療衛生面で万全を期そうとしていることは十分理解できる。

東京五輪の来日選手・関係者人数と新型コロナ感染対策

		オリンピック	パラリンピック	検査の 頻度	宿泊の 場所	食事の 場所
参加国・地域		約 200(リオ 205)	不明 (リオ 159)			
選手		1 万人(リオ 1.1 万)	5 千人(リオ 4.3 千)	毎日	選手村	食堂
大会 関係 者	IOC・競技団体	2.3 万人	9 千人	当初 3 日毎日 その後 適宜	400 余 の宿泊 施設・ ホテル	ホテル レスト ラン等
	IOC放送サービス	1.7 万人	4 千人			
	メディア	6 千人	2 千人			
	関係者合計	5.9 万人	1.9 万人			
ワクチン接種		各国・地域のオリンピック委員会が選手関係者らへのファイザー社製ワクチン配布を調整。日本では 2 万人分無償提供。				
プレーブック配布 (英語・日本語)		マスク着用、検査・行動管理・隔離、衛生管理、「コロナ対策責任者」の指名など感染防止ルール、違反の罰則など記載 (約 50 頁)				
コロナ禍での国際スポーツ大会で実績のある「バブル方式」で大会運営		<ul style="list-style-type: none"> ・テニス全米オープンなどで採用され、開催地を大きな泡で包むように大会を運営し、選手や関係者の外部との接触を遮断する。 ・選手らの行動範囲を競技会場と練習会場、選手村に制限し、移動にも専用車両を用意。 ・大会が大規模で長期にわたるほど、バブル内の感染対策とストレスを減らす環境づくり双方の両立が課題となる。 				
医療体制		1 日医師 230 人、看護師 310 人、開催地周辺病院の協力				
新型コロナウイルス感染症対策調整会議		感染症対策について総合的に検討、調整するため、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係府省庁連絡会議の下に設置。内閣官房副長官が議長 (本年 4 月 28 日第 7 回開催)				

資料：東京都オリ・パラ事務局、プレーブック第 2 版、日本経済新聞など

しかし、いかに準備、感染対策に手を尽くしても、海外から選手 1 万 5 千人、関係者 7 万 8 千人を迎え、通算 30 日もの大規模行事を、万事遺漏無く、筋書き通りに実施できるものだろうか。日本は監視国家ではなく、大勢の人の行動管理は得意ではない。ワクチン接種が遅れている上、引き続き緊急事態宣言、まん延防止等重点措置で、国民は不要不急の移動の自粛が求められ、多くの企業、催し物が休業や時間短縮、中止を強いられている。東京五輪の特別扱いは説得的だろうか。

おわりに

山口香日本オリンピック委員会理事 (1984 年世界柔道選手権優勝、ソウルオリンピック銅メダル) は、5 月 19 日共同通信とのインタビューで、「国民の多くが疑義を感じているのに、国際オリンピック委員会も日本政府も大会組織委も声を聞く気がない・・・対話を拒否する五輪に意義はない」と厳しく意見すると共に、開催可否の判断については「もう時機を逸した。やめることすらできない状況」と語った。

世論調査で 6 割が中止・再延期を求めるのは、ひとえにコロナ禍の拡大と生活・経済への打撃を心配するからであって、大多数の国民は五輪そのものに反対とは思われない。政府および大会責任者は、開催を貫く以上、「安全・安心の大会実現に尽力する」のお題目ではなく、国民に感染防止策を具体的に説明する必要がある。そして人事を尽くして天命を待つしかあるまい。

オリンピックからパラリンピックへと競技が進み、秋が忍び寄る頃には、大会運営が首尾よく行われたか明らかになる。その後まもなく、国民は政府に審判を下す。世界は

IOC を採点し、将来もパンデミックはありうることから、五輪のあり方に影響するだろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
電話 : 03-3510-0882 (代)
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <https://www.iima.or.jp>